



本連載は「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーが執筆しています。同研究会は自治体で改善運動を推進してきた職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で設立。実践事例情報を収集、分析し、ナレッジ化して情報発信している。2017年にNPO法人化。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。

第29回

女性リーダーの活躍が牽引する持続可能な働き方

意思決定の場に女性の参画

福津市議会を傍聴に来られる人がまず気づくのは、執行部席の女性比率の高さだろう。最前列は50%、全体でも40%を女性で占める。

も勇気が湧く」と言ってくたさる。実際、市内の八つの自治協議会の会長は、私が2年半前に副市長に就任したとき、女性は誰もいなかったが、今は2人が女性で、25%を占めるところまでになった。

庁内の経営会議でも活発に発言し、集団思考の罠に陥らないように「そもそも質問」を投げかけてくれるのも彼女たちだ。市民の方々、特に女性の市民の方々は、「市役所幹部に女性が多いと、自分たち

コロナ禍で発揮された機動力

意思決定の場に女性の参画が増えたことで、市民に寄り添う取組みのスピードが上がっていると感じる。例えば、新型コロナの影響

生活者の経験が持つ持続可能性

女性リーダーたちは、平時における市民との共働の取組みでも活躍している。認知症の方々が店員を務める通称「注文をまちがえる料理店」のカフェ版を企画した大学院生を支える課長、市民共働の基盤となる「幸せのまちづくりラボ」の開設に情熱を注ぐ係長、子育て支援のサービスマップをデザイン思考で開発に挑む係長など、市民を信じ、市民に委ねながら、自分自身の成長も楽しんでいる。

で子どもの貧困の課題が浮き彫りになったが、休校中で給食がないのに、家で食べるものがない子どもたちや、コロナの影響で収入が大幅に減少した子育て家庭を支援しようと、市民グループと協力して食品の配布を実施する緊急プロジェクトが立ち上がった。主催は市民グループだが、困難を抱える家庭に届けるには情報を持つ市役所内の連携が欠かせない。女性部長たちがすぐに賛同してくれ、関係部署との調整を短期間にこなし、市民ボランティアに交じって参加し、困難を抱える家庭の実態に寄り添う機会にもなった。

昨年、本市はSDGs未来都市に選定され、市民と共に幸せのまちづくりに取り組んでいるが、職員が幸せに働けるような職場づくりも大切である。仕事に男女の差は関係ないが、生活に密着した地方自治体の仕事には、生活者としての経験や能力はとても重要で、その経験は相対的に女性の方が勝っている。そうした経験値の豊かな女性たちと共に、良きパートナーシップを発揮する女性リーダーたちの存在もありがたい。